

新生・ワールドラップ・ファンド 英国国民投票の結果を受けて

※ 新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース・成長コース)1508、1510、1511、1602、1603は、
現在購入申込の取り扱いは行っていません。

2016年6月23日に英国で行われた国民投票の結果、欧州連合(以下「EU」といいます)からの離脱が採択されたことを受けて、投資先ファンドの運用会社アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社のコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2016年6月27日現在)>

6月23日に行われた国民投票で、英国はEUからの離脱を採択しました。この重大な転機が政治、経済、市場に与える影響に対して、投資家は備える必要があります。EUが欧州の一大経済圏として誕生してから初めてのメンバー国の離脱であり、今後、英国が新しい生産的な貿易関係をEUや他の国と築くには多大な時間と努力が必要とされます。その間にも非常に多くの不透明要因が存在し、それらが及ぼす影響がどれほどのものになるのかを見極めるにはまだ時間が必要です。

政治への影響

今後の政治的なリーダーが誰になるのかよりも、英国政府の基盤が自国をEUから解放しようとするものになる事の方が重大であり、英国の将来像が明確になるまでには、まだ時間が必要です。スコットランドの独立など、英国内でくすぶる問題もあります。また、各国の総選挙等も含め、他のEU域内の国々の動向にも注意が必要です。

市場への影響

国民投票の結果による市場への影響は既に強く表れています。英ポンドも英国株式も急落し、ボラティリティ(価格変動性)は上昇しました。

英国の資産価格の短期的な下降傾向は、1~2週間で一旦おさまるかもしれませんが、弱い経済指標が出てきたり、上述したような政治的な問題に何らかの展開が生じた際には、価格が再度急落する恐れがあるため、投資家は備える必要があります。英国の上場企業で、特に売り上げが英ポンド以外に分散されていたり、原材料の輸入依存度が低い企業は、大きな影響は受けまいだろうとみています。欧州の他の地域では、一部の債券市場でスプレッド(利回り格差)の拡大が見られます。特に、離脱によりネガティブな影響を大きく受けると見られる欧州周縁国の発行体で、拡大が見られます。一般的に、株式にとって悪いことは債券の信用リスク面にも悪く、世界の投資家心理が再度冷え込むようなことがあれば、英国のEU離脱は欧州資産全般にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

経済への影響

国民投票の採択の結果だけで現在の貿易条件が変更されるわけではありませんが、英国の先行き不透明感により、今後、離脱に向けた交渉期間においても、英国やEUの経済活動に何らかの影響があると思われます。実際に、国民投票に至るまでの間にも海外から英国への投資案件がいくつか凍結されています。イングランド銀行(英国の中央銀行)は、資金供給面で問題が生じた場合には、英ポンドを支えるために何らかの措置を講じるでしょう。

ポートフォリオに対する影響

国民投票の結果判明後の24日、安定コース・成長コース共に投資先ファンドの基準価額は下落しましたが、投資先ファンドにおいては、こうしたリスクもポートフォリオに既に織り込んでいました。相対的に下落率が大きかった欧州株・英国株・日本株の組入比率を低くしていたことで、下落幅を抑えることができたと考えているため、即座にポートフォリオを変更することは予定していません。ただ、市場が更に一段下げるような事態に備え、株式等の高リスク資産の縮小も念頭に置き、マーケット動向を注意深く見守っていくつもりです。

新生・ワールドラップ・ファンド 英国国民投票の結果を受けて

※ 新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース・成長コース)1508、1510、1511、1602、1603は、
現在購入申込の取り扱いは行っていません。

<各市場の動き>

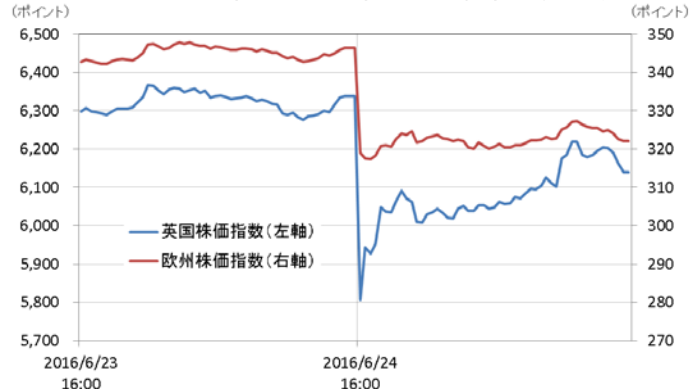
【英国株価指数と欧州株価指数の推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



【英国株価指数と欧州株価指数の推移】

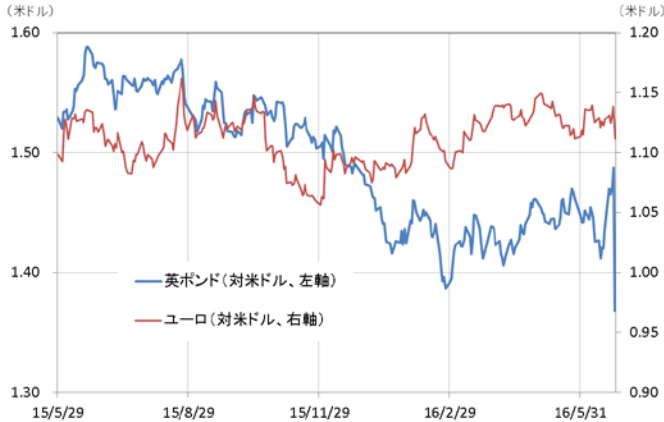
(期間: 2016年6月23日16時～翌24日0時50分および
24日16時～翌25日0時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】

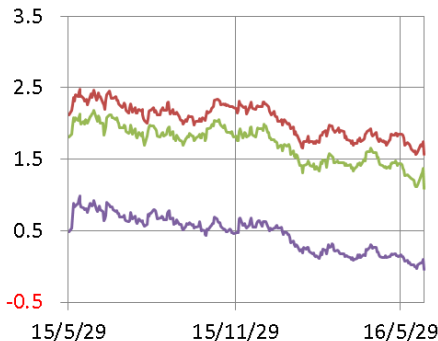
(期間: 6月23日午前9時～翌25日午前5時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

【米英独の10年国債利回りの推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



— 米10年国債利回り
— 英10年国債利回り
— 独10年国債利回り

(単位: %)

	直近 (16/6/24)	1週間前 (16/6/17)	1カ月前 (16/5/24)	3カ月前 (16/3/24)
米10年国債利回り	1.560	1.608	1.863	1.900
英10年国債利回り	1.086	1.144	1.472	1.453
独10年国債利回り	-0.047	0.019	0.177	0.180

出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料で使用した指数について

- ・ 欧州株価指数: ストックス・ヨーロッパ600指数
- ・ 英国株価指数: FTSE100指数
- ・ 米国10年国債: ジェネリック米国10年国債
- ・ 英国10年国債: ジェネリック英国10年国債
- ・ ドイツ10年国債: ジェネリックドイツ10年国債

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用: 購入時手数料 **上限3.78%(税込)**
換金時に直接ご負担頂く費用: 信託財産留保額 **上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用: 運用管理費用(信託報酬) **上限 2.538%(税込)**

その他費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（2016年6月14日までは基準価額に対して最大 0.7%または一万口あたり最大 300円、2016年6月15日以降は基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認ください。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年5月20日現在]

販売会社：株式会社新生銀行

登録金融機関：関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会